

**注 記 表**  
自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(会社名) 協立エンジ株式会社

---

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況  
該当なし
  
- 2 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
①未成工事支出金 個別法による原価法  
②材料貯蔵品 移動平均法による原価法
  
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
    - ②無形固定資産  
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております
  
  - (3) 引当金の計上基準
    - ①貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。
    - ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。
    - ④役員退職慰労引当金  
役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
    - ⑤修繕引当金  
固定資産の修繕に備える為、本社、事業所及び工場の修繕に必要な額を計上しております。
  
  - (4) 収益及び費用の計上基準  
工事完成基準を適用しており、個別原価計算としております。
  
  - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法  
消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。
  
  - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項  
該当なし

- 3 会計方針の変更  
該当なし
- 4 表示方法の変更  
該当なし
- 5 会計上の見積りの変更  
該当なし
- 6 誤謬の訂正  
該当なし
- 7 貸借対照表関係
  - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
    - ① 担保に供している資産の内容及びその金額  
該当なし
    - ② 担保に係る債務の金額  
該当なし
  - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額  
該当なし
  - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務  
該当なし
  - (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務  
該当なし
  - (5) 親会社株式の各表示区分別の金額  
該当なし
  - (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額  
該当なし
- 8 損益計算書関係
  - (1) 工事進行基準による完成工事高  
該当なし
  - (2) 売上高のうち関係会社に対する部分  
該当なし
  - (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高  
該当なし

- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額  
該当なし
- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高  
該当なし
- (6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）  
該当なし

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式 600 株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数  
普通株式 0 株
- (3) 剰余金の配当
  - ①配当金支払額  
該当なし
  - ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当なし
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
該当なし

10 税効果会計

該当なし

11 リースにより使用する固定資産

該当なし

12 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況  
該当なし
- (2) 金融商品の時価等  
該当なし

13 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況  
該当なし
- (2) 賃貸等不動産の時価  
該当なし

14 関連当事者との取引

取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)
	該当なし				

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
	該当なし						

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

該当なし

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

該当なし

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

該当なし

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 連結配当規制適用の有無

該当なし

18 その他

該当なし